

内閣官房とか内閣府というところ、一つのビルの中にびしっと集まって、何かすごく、それこそコントロールタワーですからというイメージをお持ちになるんですが、現実にはタコの人ちゃんみたいになっている。前に、仙谷前官房長官からは、温泉旅館の離れと言われました。また、スバゲッティとも言われたものであります。平野元官房長官からも、この状況について嘆き節も聞いたわけであり

ます。そこで、現在このあるじであります藤村官房長官にお伺いします。

本当に使い勝手、いいですか。悩みはないですか。いかがでしょうか。

○藤村国務大臣 府省横断的な政策課題というのが増加している、それで内閣官房あるいは内閣府の総合調整機能の重要性が増している。そういう中で、内閣官房あるいは内閣府の組織がタコ足にもなり、若干の肥大化もしているというのは御指摘のとおりだと思います。

内閣官房、内閣府において、組織あるいはスタッフについて、考え方としては、当然必要最小限のものとするともに、併任も、さつき名刺のお話をされましたが、人の数ということ考えると、やはり一人の方にいるる兼務していただくという意味で併任を活用し、そして機動的、柔軟に対応するところを努めてはいるところであり

ます。嘆き節がないかと言われますと、私にとっても、本当にちよつと複雑な、一人の方でも非常に多くの併任をされていて、大変な部分があるというの

は事実だと思います。

今後とも、必要となる組織の充実に努めていく一方で、各省庁との役割分担や業務の不断の見直しを行うなど、できるだけ、やはり簡素とシンプルということも目指して維持形成に努めていきたいと思います。

○橋（慶）委員 今、内閣の中では、少子化システムということも内閣府の方で、たしか第四合同の方でやっておられると思います。これは、せっかくこういう機会ですから、御披露させていただきます。

最初は去年の三月までにこのシステムをつくるという大車輪で、それはもう少し現場もよく踏まえてということ、今、一年かけて、ことしということ。これも、先ほど申し上げた社会保障一体改革の中で両立するのかがどうかは別として、一年余計にかけられたんですが、最初に私のところへ説明しにいられた内閣府の職員の方がいらつしやいました。どうしても早く仕上げなきゃいけない、そういうふうに使われているんだと。ところで、あなたは今まで何をしていたんですか、いや、今まで経済分析をやっていました、では、保育所を見たことあるんですか、見たことはありません、こういう話であります。

ですから、何でもかんでも内閣府へ持ってきてやればいいということでもない。厚労省と文科省でチームをつくってやらせた方がいいことがあるかもしれない。何もかも持ってきて、では内閣府の職員なり内閣官房のプロパーの人がオールマイティーかといえ、そんなことはないのは皆さん

もよく御承知のとおりであります。

だから、そこは、先ほどお話のあった、減らすものは減らしたり、新しいものをつけないとか、あるいは課題を解決してしまうとか、そういうことをやって、やはり常に内閣官房が、それこそ東日本大震災みたいなこともあるわけですから、そういうものに対応できる遊びの部分は持つていなきゃいけないんじゃないか、このことを申し上げたいわけでありませう。

そこで、現在の内閣官房には、郵政改革推進室、行政改革推進室、地域主権戦略室、国家公務員制度改革推進本部、これは皆、総務省の所管と絡むものであります。それは確かに臨時的にということではあったにしても、もう臨時がずっと恒常化しつつある。地域主権戦略室なんていつ終わるんだらう、そういう状況なわけでありませう。

それは、総務省の行政管理局もあります、行革の話でいえば、総務省の自治行政局や自治財政局もありませう。郵政担当の局もあります。そうなれば、本当にこれでもいいのか。

これを片山前総務大臣にお伺いしたときには、幾つかのものは返してほしいと率直な答弁もいただいているわけでありませう。川端総務大臣の見解を伺います。

○川端国務大臣 総務大臣と同時に地域主権の担当大臣ということもありますが、両方の側から見るときに、先ほど来答弁いたしましたように、基本的に、国のいろいろな仕組み、あるいは制度、仕組みを見直して新しくしていくというのは、それぞれの省が責任を持ってやるのが基本だと思